

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第104期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社テークスグループ
【英訳名】	TAKES・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03(5207)6760
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼執行役員 管理本部長 平岡 昭一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区三井315番地
【電話番号】	042(780)1650
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼執行役員 管理本部長 平岡 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テークスグループ 本社 （神奈川県相模原市緑区三井315番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年2月	第101期 平成19年2月	第102期 平成20年2月	第103期 平成21年2月	第104期 平成22年2月
売上高 (千円)	3,137,875	5,024,929	5,468,080	6,215,803	4,340,624
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	98,726	27,731	413,179	192,678	231,040
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	107,497	28,631	2,282,915	221,083	460,072
純資産額 (千円)	1,957,363	4,181,158	2,878,530	3,479,036	3,147,693
総資産額 (千円)	4,854,573	8,395,501	6,862,598	6,707,917	6,140,701
1株当たり純資産額 (円)	48.49	73.07	43.03	48.75	43.20
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	3.79	0.66	36.76	3.21	6.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	0.57	-	3.16	-
自己資本比率 (%)	40.3	49.5	42.0	51.9	50.2
自己資本利益率 (%)	6.4	0.9	64.9	6.4	14.0
株価収益率 (倍)	56.2	187.88	2.64	6.23	3.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,387	142,650	286,724	341,895	77,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,426	698,607	628,347	264,582	223,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,394	2,580,730	137,262	180,558	340,240
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	165,533	1,932,084	1,154,381	1,003,239	1,206,250
従業員数 (人)	526	942	750	663	569

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第102期、第104期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年2月	第101期 平成19年2月	第102期 平成20年2月	第103期 平成21年2月	第104期 平成22年2月
売上高 (千円)	2,902,267	3,329,828	2,420,575	2,719,634	2,174,167
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	87,267	36,559	293,213	16,000	217,091
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	95,097	45,230	2,073,803	82,977	208,448
資本金 (千円)	938,800	2,012,005	2,512,005	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	40,379,046	56,907,733	66,907,733	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	1,966,707	4,141,250	3,067,308	3,551,673	3,403,251
総資産額 (千円)	4,520,057	7,374,460	5,342,504	5,433,865	5,089,241
1株当たり純資産額 (円)	48.72	72.79	45.86	49.80	46.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	3.35	1.05	33.39	1.20	2.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	0.90	-	1.19	-
自己資本比率 (%)	43.5	56.2	57.4	65.4	65.7
自己資本利益率 (%)	5.5	1.5	67.6	2.3	6.0
株価収益率 (倍)	63.6	118.1	2.91	16.67	7.87
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	87	95	102	103	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期は潜在株式がないため記載しておりません。また第102期、第104期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場（川崎市高津区）を開設。
昭和24年8月	大阪出張所（現・大阪支店）を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクAG（ドイツ連邦共和国）と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に移転。
平成10年10月	長岡工場（新潟県長岡市）を開設。
平成15年1月	カール・シェンクAGと株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアビーアンドールネットワーク（現・連結子会社）の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（中華人民共和国遼寧省）（現・瀋陽特可思精密機械科技有限公司・連結子会社）を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司（現・連結子会社）ならびに無錫三和塑料製品有限公司（現・連結子会社）の株式を取得。
平成19年9月	株式会社KHI（現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社（現・株式会社テークス試験機サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社より構成されており、試験機事業、住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主な内容としており、当社と子会社の(株)東京試験機とで協働し、鉄鋼、輸送機器、産業機械、電力、建設土木等の幅広い産業、公官庁、大学、研究機関など数多くのお客様からのご要望にお答えしております。

また、保守サービス部門を株式会社テークス試験機サービスが行っております。

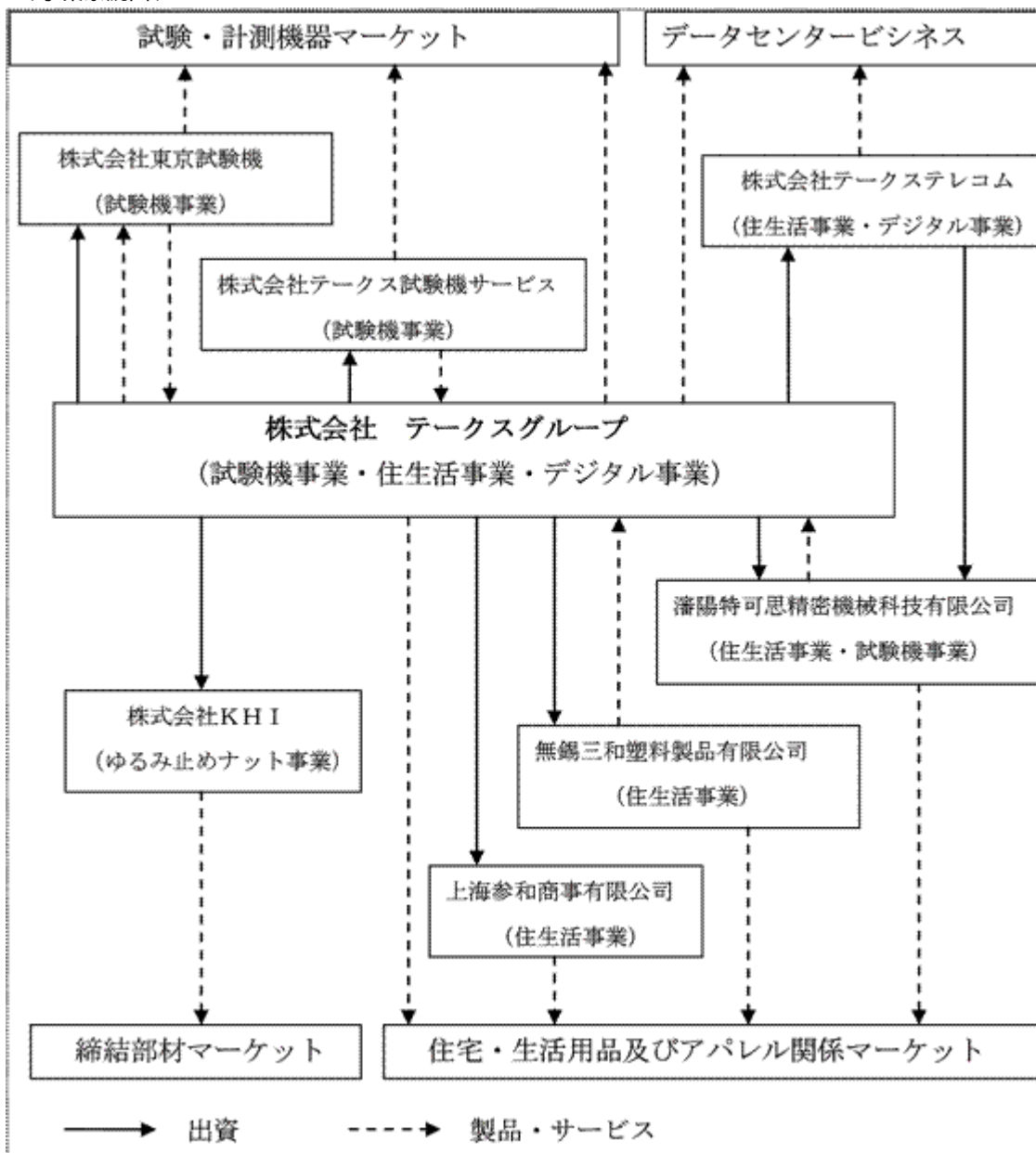
住生活事業は、家庭用電気製品、日用雑貨品その他のプラスチック射出成型品、服飾副資材及び木工製品の製造販売、並びに射出成型用金型の製造販売を主な内容としており、瀋陽特可思精密機械科技有限公司と無錫三和塑料製品有限公司が製造・販売拠点となり、上海参和商事有限公司では主に服飾副資材の仕入販売を行い、当社の住生活事業部門は、グループ子会社その他の海外の製造会社より商品を輸入し日本国内において販売を行っております。

デジタル事業は、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、当社及び(株)テークステレコムで行っております。

なお、(株)テークステレコムは、平成21年10月1日に(株)アジアビーアンドオールネットワークより社名変更しました。

ゆるみ止めナット事業は、(株)K H Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テークステレコム (注)2	東京都千代田区	352,500	デジタル事業・ 住生活事業	100	役員の兼任あり。
瀋陽特可思精密機械科技有 限公司 (注)2	中華人民共和国 遼寧省	673,691	住生活事業 試験機事業	100	当社が商品を仕入し ている。
株式会社東京試験機 (注)3	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	当社が試験機を販売 並びに仕入してい る。 役員の兼任あり。 土地の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司 (注)2、3	中華人民共和国 江蘇省無錫市	295,841	住生活事業	100	-
上海參和商事有限公司	中華人民共和国 上海市	33,249	住生活事業	100	-
株式会社KHI (注)2	福岡県北九州市 門司区	275,000	ゆるみ止めナッ ト事業	87.71	-
株式会社テークス試験機 サービス	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守 サービスを行ってい る。 役員の兼任あり。
(持分法適用外関連会社) ㈱Rainbow	神奈川県平塚市	10,000	商品販売サイト のシステム開発 ・保守	30	投資
(その他の関係会社) ㈱A.Cホールディングス	東京都世田谷区	3,500,000	インベストメン ト事業・リアル エステート事業	被所有 9.12	-

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益(百万 円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
無錫三和塑料製品有限公司	531	62	57	295	684
株式会社東京試験機	758	79	47	248	516

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	121
住生活事業	415
デジタル事業	-
ゆるみ止めナット事業	20
全社(共通)	13
合計	569

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ94人減少しておりますが、主として瀋陽特可思精密機械科技有限公司における経営の合理化及び業績低下による大幅な人員の削減によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96	40.5	11.3	4,543,884

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成22年2月28日現在の組合員数は47人であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成22年2月28日現在の組合員数は17人あります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機に伴う急激な景気悪化の後、年度後半になり経済対策やアジア向けの輸出により一部に景気の持ち直しの動きが見られるようになったものの、個人所得の減少や株価の下落等により内需は停滞し、企業収益や雇用情勢の回復の動きも弱く、円高やデフレの進行により厳しい状況が続きました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、一昨年のいわゆるリーマンショック以降、自動車関連業界をはじめとして各産業において研究開発等への設備投資が急激に落ち込み、公官需の補正予算があったもののいまだに自立的な回復が見られず、引き続き先行き不透明な厳しい状況となりました。住宅・生活用品産業におきましては、ここ数年来の原材料高に個人消費の低迷が重なって一段と厳しい状況となり、締結部材業界におきましても原材料高や公共投資の削減、民間設備投資の減少等により市場の縮小が起りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,340,624千円（前年同期比30.2%減）、経常損失231,040千円（前年は192,678千円の経常利益）、当期純損失は460,072千円（前年は221,083千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、環境関連分野とメンテナンス・校正サービスの拡充を主要なテーマとしてグループ会社間の連携を強化し営業活動を進めるとともに、提携先の独Zwick社の材料試験機について新規顧客の開拓、新たな産業分野への展開を図りましたが、全般的には自動車関連業界をはじめとする主要取引先からの受注低迷の影響をまともに受け、売上高へ大きく影響いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,339,251千円（前年同期比23.6%減）、営業利益133,756千円（同65.1%減）となりました。

#### 住生活事業

従前からの企業向けのプラスチック成型品や木工品、金型等の販売のほか、一般消費者向けの展開として健康関連商品である小型オゾン水生成器や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売など様々な取組みを行いました。中国子会社の日本企業向け製品の売上が大幅に減少し、一般消費者向けの取組みも国内の消費低迷等により軌道に乗せることができず当初の販売計画を下回りました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,303,343千円（同35.9%減）、営業損失は79,947千円（前年は87,498千円の営業損失）となりました。

なお、平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

#### デジタル事業

デジタル事業では、従前からのマルチメディアキオスク端末を利用した広域負荷分散型のデータセンター事業とネットワーク関連機器の販売はおおむね堅調に推移したものの、参入することを計画しておりました携帯電話端末の販売代理店事業につきましては提携先の事情により、計画を中断せざるを得なくなりました。また、同様の事情によりデータセンター事業についても特別損失を計上しております。

以上の結果、デジタル事業の売上高は287,457千円（前年同期比53.6%減）、営業利益93,751千円（同45.1%減）となりました。

#### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、公共投資や企業の設備投資の減少により厳しい受注環境となりましたが、主力商品であるハイパーロードスプリングやHSE、ハイパーロードナットの積極的な拡販活動を行い、また、昨秋よりハイパーロードナットの大口径サイズの自動化生産ラインが稼働し量産体制が整備された結果、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は410,572千円（同18.0%減）、営業損失21,444千円（前年は39,540千円の営業利益）となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内では、当社を含めた試験機事業の売上高の落ち込みに加え損益も原価率の悪化を主因に総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は3,308,273千円（前年同期比23.4%減）、営業利益は172,821千円（同66.3%減）となりました。

#### 中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響により売上高が低迷し、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は1,032,251千円（同45.6%減）、営業損失は49,150千円（前年は5,834千円の営業損失）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ203,010千円増加し、1,206,250千円（前年同期比20.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は77,892千円（同77.2%減）となりました。これは主に売上債権の減少386,211千円、仕入債務の減少395,690千円、減価償却費220,912千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は223,432千円（同15.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による66,508千円の資金減少、有形固定資産の取得158,141千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は340,240千円（前年同期は180,558千円の減少）となりました。これは主に新株予約権の発行による増加額60,000千円、借入金の増加額690,000千円、一方借入金の返済額269,700千円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,132,550	39.9
住生活事業	1,303,343	31.6
ゆるみ止めナット事業	542,569	18.4
合計	3,978,464	30.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 デジタル事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。  
 5 従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,066,731	21.7	834,878	28.9
合計	2,066,731	21.5	834,878	28.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,339,251	23.6
住生活事業	1,303,343	35.9
デジタル事業	287,457	53.6
ゆるみ止めナット事業	410,572	18.0
合計	4,340,624	30.2

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧米の景気持直しの動きは緩慢であるものの、中国をはじめとするアジアの内需は拡大しているため、世界経済全体としてはある程度の回復が期待されますが、我が国経済は、デフレの進行、個人消費の停滞、設備投資や雇用情勢の回復の遅れなど不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、試験機業界につきましては、自動車、建機、輸送機器産業等に設備投資の回復の兆しが見込まれますが、全体的には設備投資抑制傾向が続き、受注環境の改善には今しばらく時間を要するとみられます。また、住宅・生活用品業界につきましても、厳しい雇用情勢と消費の落ち込みにより未だ回復の兆しは見え、締結部材業界ならびにIT業界も公共投資の削減や企業の設備投資の減少により先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、国際規格に適応したグローバルスタンダードの提案や新規産業分野の開拓、地球環境保全に関連した試験装置の販売拡大、JCS S関連の校正業務の拡大に取組みまます。また、小型試験機の付加価値増大やシリーズ化の整備、新型疲労試験機の開発等を早急に進め新たな需要を掘り起こすとともに、既存顧客のサポートにも注力し受注拡大につなげまますが、受注残の減少から当面は厳しい状況が続くと想定されるため、コストダウンや、生産・営業体制の見直し、人員配置の効率化等による経費節減対策を進め利益確保に努めてまいます。

一方、住生活事業では、従前からの事業に加え、安定的に一定規模の収益を確保できる新たな分野へ進出することを目指し、中国子会社の体制見直しやグループ会社間の連携強化、他社との提携等を進め、業績の改善に努めまます。

また、デジタル事業では、従前からのデータセンター事業の維持・確保を図るとともに、景気や提携先の動向を注視しつつ新たな事業展開を検討いたしまます。

また、ゆるみ止めナット事業では、積極的なメーカー営業により顧客の開拓が順調に進んでおり、高速道路や電力、運輸やプラント等様々な業界から引き合いがあり、今後は、大口径のハイパーロードナットをはじめ全サイズの製品について適正在庫を確保するとともに、収益の更なる向上に向け販売代理店の活用を含めた販売活動に注力いたしまます。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大と社会貢献を目指す所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の25%は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

##### 第三者割当による新株予約権発行による株式価値の希薄化

当社は平成21年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の募集を行うことを決議しました。当該新株予約権が全て行使された場合、当社の発行済株式総数は40,000,000株増加し、現在の当社の発行済株式総数71,337,916株に対する比率は56.07%となり、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

##### 資金調達に関するリスク

発行される新株予約権につき、市況の著しい変動等何らかの事由により払込みが実行されない場合は、既存事業の運営に影響は無いものの、当社の中長期的な成長戦略に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 1．技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	HORIBA Automotive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術援助契約	自 平成19年7月 至 平成21年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約については、ロイヤリティとして一定額を支払っております。

## 2．販売業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	Zwick GmbH & Co. KG	ドイツ連邦共和国	相手方製品の日本国内における販売業務提携契約	自 平成17年9月 至 平成20年9月 以降2年毎に自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を進展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は29,262千円であります。なお、各セグメント別の状況は次の通りであります。

## (1) 試験機事業

材料試験機部門では、万能試験機用荷重指示計のリニューアル及びこれに付随する油圧源の開発を完了し、一軸試験機に使用する伸び計の校正を実施する場合のJCS校正証明書付き伸び計の開発への取組を開始しました。これらの結果、荷重指示計の機能・性能の向上は勿論のこと、当社グループの試験機事業3社の連携に資する開発となり、万能試験機の販売拡大や荷重指示計の更新の引き合いの増加等の具体的な成果が表れております。

また、疲労試験機分野においては、材料の高強度化への対応のために汎用小型疲労試験機のラインアップの増加を行うとともに新型コントローラの開発にも着手いたしました。さらに、エンジン試験機部門では、電気動力計用のコントローラのリニューアルを行い完了しました。

その他、環境試験装置関係では、より高温環境で使用する部品の性能向上のための開発への取り組みを行いました。

これらの研究開発費の金額は21,897千円であります。

## (2) 住生活事業

一般消費者向けの展開として健康関連商品である小型オゾン水生成器の開発を完了し販売開始しておりますが、販路の拡大のために現在さらなる原価低減に取り組んでおります。

これらの研究開発費の金額は6,000千円であります。

## (3) ゆるみ止めナット事業

ハイパーロードナット及びハイパーロードスプリングに関するユーザーニーズを踏まえ、異型対応についての試作品により評価・検討を進めました。

これらの研究開発費の金額は1,365千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は6,140,701千円となり、前連結会計年度末に比べ567,215千円減少いたしました。

流動資産は3,173,780千円となり、前連結会計年度末に比べ510,724千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加253,518千円、受取手形及び売掛金の減少531,984千円、たな卸資産の減少68,096千円によるものであります。

固定資産は2,961,824千円となり、前連結会計年度末に比べ36,926千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の増加31,911千円、のれんの償却70,801千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は5,096千円となり、前連結会計年度末に比べ19,564千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は2,993,008千円となり、前連結会計年度末に比べ235,872千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少386,963千円、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の増加326,329千円によるものであります。

純資産は3,147,693千円となり、前連結会計年度末に比べ331,343千円減少いたしました。これは主に当期純損失460,072千円によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### (試験機事業)

試験機市場は、一昨年の金融危機をきっかけとする世界不況の影響で、企業の研究開発投資が中断されたことにより設備投資需要が激しく収縮した状態であり、とりわけ米国や日本国内の販売が大きく減少した自動車・自動車部品関連産業の試験機設備需要は極めて弱くなっております。現在、景気の緩やかな回復とともにユーザーの引き合いも増えつつあり次連結会計年度後半には市場の回復が始まることを予想しておりますが、本格的な需要回復になるかは不確実であります。このような状況に対応するため、試験機事業を営むグループ3社の連携を強化・推進し、その広範な顧客基盤からJCS校正サービスを媒体として掘り起こしを行うとともに、人員の効率配置等による固定費の回収に注力してまいります。

なお、従来からの製造コスト変動の大きな要因であった部品・原材料費や外注加工費の上昇による影響については、原材料高騰の収斂とともに回避されてきております。

#### (住生活事業・中国子会社)

住生活事業は、やはり金融危機後に、中国子会社が製造した輸入品販売事業の規模が縮小したため、これに代わる主力事業・商材の発掘に注力しております。新商品開発ならびに新商材の新たな仕入ルートを模索しておりますが、現時点では、販路の確保が不十分で、未だ大きな売上高と粗利につながるまでには至っておりません。

中国子会社は、無錫三和塑料製品有限公司において、金融危機後の日系企業向けの部品・コンポーネンツ製造受託取引の解消や規模縮小により大きく売上高が減少し収益も悪化したため、現在、自社開発品へのシフトと中国市場向け製品開発に鋭意取り組んでおります。上海参和商事有限公司においても売上高が減少しましたが経費の削減により、収益への影響は最小限に止まりました。一方、瀋陽特可思精密機械科技有限公司においては、事業再構築が進行中であるとともに、本社工場が立地する地域再開発に伴い政府との収用・移転交渉が継続したため、販売や生産活動が制約され売上高が減少しました。次連結会計年度においては、収用交渉の終了とともに新工場の建設に入る予定であり、従来事業に加え中国市場向けの事業を開始すべく準備を行っております。

#### (デジタル事業)

当連結会計年度に開始予定でありました携帯電話販売事業は、業務提携先の事情により中断せざるを得ない状況となっております。この結果、同事業においては実際の事業活動が開始されておらず、売上高、収益とともに実績がありません。また、広域負荷分散サーバー事業も同様に業務提携先の事情により、今後の正常稼働に対しての見通しが難しいとの判断から、当連結会計年度において関連固定資産を減損処理し売掛金の一部についても貸倒引当金を計上しております。

#### (ゆるみ止めナット事業)

既設のナットに使用するゆるみ止めスプリング（製品名としては、HSE、ハイパーロードスプリング等）の採用先は電力、道路、鉄道及び携帯電話業界等では着実に広がっております。

また、ハイパーロードナットは当連結会計年度における大口径の生産設備投資により全口径の生産体制が整いました。営業活動は順調に推移しており、ユーザーでの採用検査にかなりの時間を必要とするものの、採用先の数は着実に拡大しております。今後の課題は、採用先拡大のスピードを上げていくことであり、これにはグループ会社の支援本格化を検討しております。一方、製造原価の低減も不可欠であり、製造ラインの改良や自動化率向上を推進するとともに、ナットの製造方法そのものの変更による低コスト化の目途がついていることから早期実現のため鋭意努力してまいります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、試験機事業においては、グループとしてのJCS（計量法校正事業者認定制度）校正サービスの促進を足掛かりに広範な顧客基盤の活性化を行い、万能試験機、低価格で使い易い疲労試験機及びエンジン動力計などの原価の安定的な標準的製品の拡販に注力するとともに、環境保全や安全性の観点から新たな需要が見込まれる材料試験機や提携先企業のISO規格に対応した最先端のデータ評価ソフトの売り込みにより新規の顧客を開拓することで事業の拡大を図ってまいります。一昨年の金融危機以降大きく需要が収縮した試験機市場もようやく回復の兆しが見え始めておりますが、当社グループの強みである広範な顧客基盤に潜在するベーシックな試験機関連需要を掘り起こし、他社にはないメンテナンス対象範囲の広さや原価の安定を基本にしてユーザーの信頼を勝ち得てまいります。

住生活事業においては、中国子会社の一貫生産力やコスト力を生かした日本の消費者向け製品の輸入販売というビジネスモデルが金融危機以降の消費の低迷や価格崩壊で通用しなくなってきたことから、中国子会社では同国内市場を向いた事業の展開も迫られているという事実があります。この関連では無錫三和塑料製品有限公司が、日系企業向けのOEMの事業のみならず自社開発も併せて行い、さらに一部製品は中国市場での販売を視野に入れて準備を進めております。瀋陽特可思精密機械科技有限公司は地域再開発で収用された工場の代替工場では主として中国市場向けの事業を検討しております。上海参和商事有限公司は、その商社機能という正確から中国3社の中では市場転換が最も容易と理解されます。一方、日本における住生活事業は、中国子会社の商流機能のほか、独自商品の開発や仕入商品の販路の開拓を行ってまいりましたが、未だ売上の核となる事業となるには至っておりません。今後は、日本での独自開発商品を中国市場で販売することが妥当なビジネスモデルとの認識から、数種の中国市場向け事業を検討しております。

デジタル事業は、事業提携先の事情から予定していた携帯電話販売事業の中断や広域負荷分散サーバー事業における特別損失を計上いたしました。当面、客観情勢の変化に留意しながら、今後の取り組みを図ることを検討していく所存であります。

ゆるみ止めナット事業は、株式会社KH Iでのハイパーロードナットの追加生産設備が完成し、あらゆる口径で相当数の需要に対応できる体制が整い、次連結会計年度以降は売上高の増大が見込まれます。また、今後の課題である原価低減と生産性の向上については、既設生産ラインの改修、自動化比率の向上及びナット本体の製造方法の変更等により目途が立っており、グループレベルの販売活動開始の時期に至ったと判断しております。

平成23年2月期においては、既存の試験機営業基盤の活性化をグループ各社の相互補完と連携で着実に推進するほか、有望事業であるゆるみ止めナット事業の販売活動を生産体制の整備完了を機にグループレベルに引き上げます。さらに、他企業との連携でグループの有する品質管理のノウハウと中国拠点の特性を生かし、目覚ましい成長を続ける中国市場への参入を図るなどし当社グループの業績改善を図る所存であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、一昨年の金融危機後に発生した世界的な需要の急減は過去の世界恐慌に例えられるほど大規模かつ広範なものであり、当連結会計年度においては、株式会社東京試験機を除く当社グループ全社の業績にも影響を与えました。その中で、当連結会計年度における経営の主眼は、「不況時における守備固め」と「成長戦略の構築」の2点でありました。「不況時における守備固め」とは、具体的には、安定的な手元流動性の確保、業務の効率化、および、顧客基盤の多様化であり、実際にも種々の施策を講じました。結果としましては、については連結貸借対照表のとおり金融機関からの長期資金調達が増加し、また、若干の資本調達もおこなわれたため現金および預金は増加しております。、につきましては一定の成果は出ておりますが引き続き諸施策を継続する必要があるものと考えております。一方、「成長戦略の構築」とは具体的には、一般消費者向け事業（B to C）の足掛かりを作ることであり、施策としては、住生活事業の核となりうる一般消費者向けアクア商品の自社開発と他社との提携による販路構築及び、携帯電話の販売代理事業の取り組みでした。結果としましては、については商品開発は完了しましたが当初予定の販路が膨らまず、現在販路の再構築を行っております。につきましては、事業提携先の事情により計画そのものが中断していることは記述のとおりであります。なお、上記、の事業拡大を資金面で担保すべき平成21年8月発行の新株予約権はいまだ行使されておられません。

次連結会計年度の経営のテーマは、当連結会計年度の諸施策とその成果レベルに関する反省に基づき、また、試験機事業にかかる市場の需要が金融危機前の水準に戻っていない現実を見据え、「顧客基盤の維持活性化」と「既存経営資源を生かした新規事業」の2点となります。当社グループの優位点の一つは数千社にのぼる製品納入先の存在ですが、過去の製品開発停滞や特注品への傾斜等により、相当数が睡眠状態にあります。当連結会計年度ではJCS校正サービスを切り口に活性化を推進いたしました。次年度は、当社グループが開発中の製品、提携先が有する最先端試験機及び試験機以外のものを含む製・商品群を使って多面的な営業活動で掘り起こしを行います。一方、既存事業での需要不足の状況が続く中、異なる市場に打って出る必要があることは論を待たず、当社グループが既に有する金属加工、金型、成型、組み立ておよび品質管理のノウハウを生かし、投資額を抑えながら中国市場での販売も企図した新規事業の取り組みを行います。既存の製品についても漸次中国市場への投入を検討する予定です。

さらに、二年度にわたって実施してきました「企業風土の刷新」のための諸改革や人事制度の大胆な見直しは、上記の経営テーマには必須のものでありこれを継続いたします。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強を中心に165,763千円の設備投資を実施しました。

##### (1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

##### (2) 住生活事業

当連結会計年度の主な設備投資は無錫三和塑料製品有限公司において、射出成型機等を中心に25,075千円の設備投資を行いました。

##### (3) デジタル事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

##### (4) ゆるみ止めナット事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社KHIにおいて大口経ゆるみ止めナットの生産ラインに107,199千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業全社管理業務	統括業務施設生産設備	62,753	54,799	1,184,699 (18,682)	12,641	1,314,893	79
長岡工場 (新潟県長岡市)	-	(株)オーエックスエンジニアリングに賃貸中	93,812	258	65,103 (7,495)	-	159,173	-
(株)東京試験機本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機に賃貸中	30,797	-	153,000 (2,878)	-	183,797	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 (株)東京試験機本社工場は(株)東京試験機へ賃貸しているものであります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業	試験用設備 ほか	11,009	22,300

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	生産設備	-	3,797	- (-)	1,787	5,584	31
(株)テークステレコム	本社 (神奈川県相模原市)	デジタル事業	販売業務設備	-	-	- (-)	0	0	-
(株)KHI	本社工場 (福岡県北九州市門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	121,166	198,470	73,779 (2,256)	3,295	396,712	20
(株)テークス試験機サービス	本社工場 (神奈川県川崎市多摩区)	試験機事業	保守サービス設備	1,725	694	- (-)	1,285	3,705	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)KHI	本社 (福岡県北九州市門司区)	ゆるみ止めナット事業	生産設備	27,240	129,390

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	瀋陽工場 (中国遼寧省)	住生活事業	生産設備	49,095	6,064	- (-)	2,411	57,571	95
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	住生活事業	生産設備	63,672	134,356	- (-)	22,763	220,793	259
上海參和商事有限公司	本社 (中国上海市)	住生活事業	車輛および事務機器	-	410	- (-)	527	937	57

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	新工場	中国遼寧省	住生活事業	生産設備	200,000	-	自己資金	平成22年7月	平成23年10月	新工場建設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月日	除却等による減少能力
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	瀋陽第一工場 (中国遼寧省)	住生活事業	生産設備	-	平成22年12月	取用移転のため能力の減少はなし

(注) 既に減損損失処理を行っており、期末帳簿価額残高はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成21年8月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	40,000	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり42	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月24日 至平成23年9月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43.5 資本組入額 21.75	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の払込金額

本新株予約権 1個当たり1,500円(総額60,000,000円)

2. 本新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の数は、40,000,000株(新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は1,000株(以下「割当株式数」という。)とする。)とする。ただし、本項第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第4項の規定に従って行使価額(第3項第(1)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後の割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第4項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、原則として、適用開始日の前日までに本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面にて通知する。ただし、適用開始日の前日までに当該通知ができないときは、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初42円とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(ただし、第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。

4. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの払込金額}$$

- (2) 行使価額調整式により、本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。)その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日の翌日以降にこれを適用する。

株式分割又は株主無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日の翌日以降、また、当

社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は普通株主以外の株主に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降に、それぞれこれを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降にこれを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降にこれを適用する。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 乃至 の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降に適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。この場合、1 株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{（調整前行使価額）} - \text{調整後行使価額}}{\text{調整後行使価額}} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}$$

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1 円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わないものとする。ただし、その後さらに行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2 位まで算出し、小数第2 位を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2 位まで算出し、小数第2 位を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号に定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

(6)行使価額の調整を行うときは、当社は、原則として、適用開始日の前日までに本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。ただし、適用開始日の前日までに当該通知ができないときは、適用開始日以降速やかにこれを行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月26日 (注) 1	-	20,499	-	740,000	537,743	59,160
平成17年10月7日 (注) 2	19,880	40,379	198,800	938,800	198,800	257,960
平成18年8月中 (注) 3	1,919	42,298	151,631	1,090,431	148,368	406,329
平成18年9月中 (注) 3	1,250	43,549	100,062	1,190,494	99,937	506,266
平成18年12月中 (注) 3	3,358	46,907	201,511	1,392,005	198,488	704,755
平成19年2月20日 (注) 4	10,000	56,907	620,000	2,012,005	610,000	1,314,755
平成19年8月23日 (注) 5	10,000	66,907	500,000	2,512,005	500,000	1,814,755
平成20年8月31日 (注) 6	-	66,907	-	2,512,005	1,814,755	-
平成20年9月5日 (注) 7	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注) 8	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 株主割当 1 : 1

発行価格 20円

資本組入額 10円

3 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

4 第三者割当

発行価格 123円

資本組入額 62円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

5 第三者割当

発行価格 100円

資本組入額 50円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

6 平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,814,755,390円減少し、欠損てん補



することを決議しております。

7 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換（新株予約権の行使）によるものであります。

8 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	45	7	2	3,809	3,887	-
所有株式数(単元)	-	4,447	756	9,371	326	34	56,348	71,282	55,916
所有株式数の割合(%)	-	6.2	1.1	13.1	0.5	0.0	79.1	100.0	-

(注) 自己株式21,603株は、「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に603株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 大田 雅俊	東京都港区芝浦四丁目4番27号1204	20,879	29.26
(株)A.Cホールディングス	東京都世田谷区岡本一丁目17番6号	6,500	9.11
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 野口 信也	神奈川県横浜市金沢区並木二丁目1番8号207	5,242	7.34
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,016	2.82
(株)日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,179	1.65
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,012	1.41
河野 博晶	東京都港区	1,006	1.41
(株)サンエコーポレーション	東京都港区芝浦四丁目2番23号805	935	1.31
(株)グッドワン	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目13番4号	721	1.01
計	-	40,540	56.82

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式71,261,000	71,261	-
単元未満株式	普通株式55,916	-	-
発行済株式総数	71,337,916	-	-
総株主の議決権	-	71,261	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式603株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)テークスグループ	東京都千代田区内神田二丁目15番2号	21,000	-	21,000	0.03
計	-	21,000	-	21,000	0.03

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	753	25,062
当期間における取得自己株式	610	12,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	21,603	-	22,213	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	345	250	130	167	56
最低(円)	140	113	77	18	19

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	54	52	40	38	36	30
最低(円)	47	39	30	31	28	23

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼企画統制 室長	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポストン証券会社(現CS証券)東京支店入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行ポートフォリオマネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・トレーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクスキューション・マーケティング部ディレクター 平成17年4月 ドリームテクノロジーズ(株)(現(株)トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室長兼執行役員民生品事業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼企画統制室長就任(現)	(注)1	-
取締役副社長	兼執行役員 住生活事業 本部長兼企 画統制室参 与	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参与 平成22年5月 当社取締役副社長兼執行役員住生活事業本部長兼企画統制室参与就任(現)	(注)1	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	兼執行役員 管理本部長 兼企画統制 室参与	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経営企 画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経営企 画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 兼経営企画室参与 平成21年3月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 兼企画統制室参与 平成22年5月 当社取締役副社長兼執行役員管理本部 長兼企画統制室参与就任(現)	(注)1	153
取締役	兼執行役員 デバイス事 業本部長	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 (株)富士エンタープライズ代表取締役 平成6年2月 (株)ワシントン取締役 平成15年4月 堀田産業(株)取締役 平成18年4月 (株)A.Cホールディングス事業本部長 平成18年12月 シルバー精工(株)取締役 平成19年5月 当社管理部門担当取締役 平成20年5月 当社取締役兼執行役員デジタル事業本 部長 平成22年5月 当社取締役執行役員デバイス事業本部 長就任(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役 昭和47年7月 当社専務取締役 昭和49年1月 当社代表取締役社長 平成7年12月 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 平成10年2月 当社代表取締役会長 平成18年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年5月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050
取締役	KHI事業 担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 八幡ポルテン(株)(現NSポルテン(株)) 入社 昭和59年4月 九州ハードロック工業(株)(現(株)KHI) 入社 平成3年10月 同社代表取締役社長 平成19年9月 当社新規事業担当執行役員就任 平成19年12月 当社取締役KHI事業担当(現)	(注)1	-
取締役	兼執行役員 試験機事業 本部長	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社試験機生産部長 平成16年5月 当社取締役試験機技術部門管掌 平成18年5月 当社執行役員内部統制管理室長 平成20年6月 当社執行役員試験機事業本部長兼内部 統制管理室長 平成22年5月 当社取締役執行役員試験機事業本部長 就任(現)	(注)1	24
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 同和火災海上保険(株)(現ニッセイ同和 損害保険(株))入社 平成11年6月 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 平成14年4月 同社取締役(嘱)自動車保険部長 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 ニッセイ同和損害保険調査(株)監査役 (現) 平成20年5月 当社監査役(常勤)就任(現) 平成20年6月 セメダイン(株)監査役(現)	(注)2	1
監査役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 広島国税局入局 昭和50年7月 国税庁長官官房総務課課長補佐 昭和54年7月 日本橋税務副署長 平成元年7月 京橋税務署長 平成2年8月 江田巧税理士事務所長(現) 平成5年2月 当社監査役就任(現)	(注)3	34



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		管野 善則	昭和25年6月12日生	昭和57年4月	通産省入省、工業技術院名古屋工業技術試験所研究員	(注)2	-
				昭和61年10月	同所放射線部主任研究官		
				昭和62年4月	山梨大学教育学部(化学科)助教授		
				平成10年4月	同大学工学部(機械システム工学科)教授		
				平成15年4月	同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域教授		
				平成18年4月	同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域代表		
				平成20年4月	公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学創造技術専攻教授(現)		
			平成22年5月	当社監査役就任(現)			
計						1,378	

- (注) 1. 平成22年5月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 2. 平成22年5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 3. 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 4. 監査役細野幸男、江田巧及び管野善則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 5. 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。  
 当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、川松満(試験機事業本部副本部長兼営業部長)1名がおります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成22年5月27日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
矢守 達朗	昭和29年12月10日生	昭和53年4月 平成10年5月 平成15年9月 平成17年3月 平成19年5月	山一証券(株)入社 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入社 アーツ証券(株)取締役資本市場部長 DTはやぶさ証券(株)(現G-ストック証券(株))代表取締役社長 (株)ウィルウェイ入社(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益を還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレートガバナンスの充実に努めております。

#### (1)株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレートガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を1名以上確保する旨を定め、経営から独立した独立役員の確保に努めています。

#### (2)ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

#### (3)適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

#### (4)経営・業務執行の在り方および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関構成

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関であることを充分認識し、原則として毎回取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営

チェックを行える体制となっております。社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営に対し、適切なアドバイスを行っております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、5名（取締役兼務を含む）の執行役員を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行状況のモニタリング等を踏まえ内部体制の適切性・有効性を定期的に検証し、その検証結果の重要な事実が速やかに経営者に報告される体制となっており、会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

また、経営・業務執行の効率性の向上と適正性の確保およびコンプライアンス体制の確立を目的として、企画統制室を設置し、内部監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会の運営を通して経営・業務執行の監視・監督を行うほか子会社の管理を含む内部統制システムの構築・運用を進めております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部統制管掌取締役が統括する内部監査委員会において、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針および年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会および監査役会に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役の職務を補助する専属の使用人は置いておらず、必要に応じて業務機能ごとの専門部署のスタッフを活用し調査の質的向上と効率化に努めております。

また、監査役会は、会計監査人および企画統制室内部統制管理課と相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士浜田正継、大津素男および会計監査に係る補助者として公認会計士2名、会計士補等4名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

#### 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役とは特別な利害関係はありません。

#### (5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてのリスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会および企画統制室ならびに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策の作成、教育・啓蒙活動の実施等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

### (1) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	44,418千円	うち社外2名1,050千円
監査役	3名	16,368千円	うち社外2名9,168千円
計	12名	60,786千円	

(注) 支給人員および支給額には、平成21年3月19日に辞任した取締役1名および平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任された取締役2名1,956千円(うち社外取締役1名300千円)を含めております。

### (2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

### (3) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (4) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (5) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額とする契約を締結しております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,000	280
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33,000	280

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,239	1,316,758
受取手形及び売掛金	1,472,201	940,217
たな卸資産	871,138	-
商品及び製品	-	385,762
仕掛品	-	269,863
原材料及び貯蔵品	-	147,415
繰延税金資産	5,765	5,057
その他	290,372	147,263
貸倒引当金	18,212	38,557
流動資産合計	3,684,505	3,173,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	793,610	798,137
減価償却累計額	341,182	375,113
建物及び構築物(純額)	452,427	423,023
機械装置及び運搬具	1,305,061	1,440,542
減価償却累計額	976,781	1,041,690
機械装置及び運搬具(純額)	328,279	398,851
土地	1,478,684	1,478,684
建設仮勘定	13,127	-
工具、器具及び備品	471,730	395,686
減価償却累計額	240,241	343,948
工具、器具及び備品(純額)	231,489	51,738
有形固定資産合計	2,504,008	2,352,297
無形固定資産		
借地権	43,033	38,729
のれん	322,376	251,574
その他	47,167	28,393
無形固定資産合計	412,577	318,698
投資その他の資産		
投資有価証券	12,537	22,622
保険積立金	25,923	27,231
繰延税金資産	173	32,084
破産更生債権等	157,309	406,108
その他	43,531	71,599
貸倒引当金	157,309	268,818
投資その他の資産合計	82,165	290,828
固定資産合計	2,998,751	2,961,824
繰延資産		
株式交付費	22,867	3,357
社債発行費	1,793	1,739
繰延資産合計	24,661	5,096
資産合計	6,707,917	6,140,701



	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 1,083,197	4 696,234
1年内返済予定の長期借入金	1 196,036	1 298,351
1年内償還予定の社債	170,000	120,000
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	59,050	34,299
未払消費税等	65,195	27,640
未払金	124,913	143,012
未払費用	99,415	85,295
賞与引当金	22,204	20,280
事業再構築引当金	79,431	-
その他	1 35,371	61,958
流動負債合計	1,934,814	1,587,072
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	-
長期借入金	1 575,357	1 799,371
再評価に係る繰延税金負債	3 440,064	3 440,064
繰延税金負債	-	33
退職給付引当金	146,998	157,858
その他	11,645	8,609
固定負債合計	1,294,065	1,405,936
負債合計	3,228,880	2,993,008
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	78,883	521,645
自己株式	3,547	3,573
株主資本合計	2,831,354	2,388,566
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2	49
土地再評価差額金	3 601,222	3 601,222
為替換算調整勘定	44,201	91,018
評価・換算差額等合計	645,422	692,290
新株予約権	-	60,000
少数株主持分	2,260	6,836
純資産合計	3,479,036	3,147,693
負債純資産合計	6,707,917	6,140,701

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	6,215,803	4,340,624
売上原価	4,513,409	4 3,203,720
売上総利益	1,702,393	1,136,903
販売費及び一般管理費	1.2 1,477,973	1.2 1,294,569
営業利益又は営業損失( )	224,420	157,665
営業外収益		
受取利息	2,611	1,704
受取配当金	893	812
為替差益	44,336	6,232
賃貸不動産収入	9,826	11,602
その他	15,710	26,645
営業外収益合計	73,377	46,997
営業外費用		
支払利息	31,144	26,276
手形譲渡損	1,717	1,622
株式交付費償却	20,490	20,174
社債発行費償却	11,543	1,793
賃貸不動産費用	10,820	21,118
その他	29,401	49,386
営業外費用合計	105,119	120,372
経常利益又は経常損失( )	192,678	231,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,083	11,992
事業再構築引当金戻入額	-	67,611
工具器具備品売却益	10,753	-
固定資産受贈益	75,789	-
還付消費税	28,080	-
たな卸資産処分益	8,779	5,523
持分変動利益	-	12,309
受取保険金	-	14,000
特別利益合計	135,486	111,437
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	138,020
減損損失	-	3 98,650
土地売却損	11,361	-
たな卸資産評価損	13,885	47,718
会員権評価損	-	4,000
事業再構築引当金繰入額	5,836	-
過年度消費税等	-	21,351
特別損失合計	31,083	309,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	297,081	429,343
法人税、住民税及び事業税	85,907	43,979
法人税等調整額	12,169	11,977
法人税等合計	73,737	32,001
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,260	1,272
当期純利益又は当期純損失( )	221,083	460,072

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,512,005	2,713,552
当期変動額		
新株の発行	100,890	-
新株予約権付社債の行使	100,656	-
当期変動額合計	201,546	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,755,595	200,233
当期変動額		
新株の発行	100,890	-
新株予約権付社債の行使	99,343	-
資本剰余金の取崩	1,755,595	-
当期変動額合計	1,555,361	-
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,071,589	78,883
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	17,310
当期変動額		
資本剰余金の取崩	1,755,595	-
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期純利益又は当期純損失( )	221,083	460,072
当期変動額合計	1,992,705	460,072
当期末残高	78,883	521,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,268	3,547
当期変動額		
自己株式の取得	279	25
当期変動額合計	279	25
当期末残高	3,547	3,573
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,192,743	2,831,354
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	17,310
当期変動額		
新株の発行	201,780	-
新株予約権付社債の行使	200,000	-
自己株式の取得	279	25
資本剰余金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期純利益又は当期純損失( )	221,083	460,072
当期変動額合計	638,610	460,097
当期末残高	2,831,354	2,388,566

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	52
当期変動額合計	112	52
当期末残高	2	49
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	617,249	601,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期変動額合計	16,027	-
当期末残高	601,222	601,222
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	68,428	44,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,226	46,816
当期変動額合計	24,226	46,816
当期末残高	44,201	91,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	685,787	645,422
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,338	46,868
当期変動額合計	40,365	46,868
当期末残高	645,422	692,290
<b>新株予約権</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	-	60,000
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	4,575
当期変動額合計	2,260	4,575
当期末残高	2,260	6,836

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,878,530	3,479,036
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	17,310
当期変動額		
新株の発行	201,780	-
新株予約権付社債の行使	200,000	-
自己株式の取得	279	25
資本剰余金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	221,083	460,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,077	111,443
当期変動額合計	600,505	348,654
当期末残高	3,479,036	3,147,693

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	297,081	429,343
減価償却費	327,558	220,912
賞与引当金の増減額( は減少)	10,560	1,924
減損損失	-	98,650
のれん償却額	56,414	58,959
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,513	10,859
貸倒引当金の増減額( は減少)	219,502	247
受取利息及び受取配当金	3,504	2,516
支払利息	31,144	26,276
為替差損益( は益)	166	-
売上債権の増減額( は増加)	77,585	386,211
固定資産売却損益( は益)	10,753	-
固定資産受贈益	75,789	-
たな卸資産の増減額( は増加)	142,501	22,433
仕入債務の増減額( は減少)	23,767	395,690
貸倒引当金繰入額	-	138,020
長期滞留債権の増減額( は増加)	182,142	97,651
有形固定資産除却損	383	6,242
たな卸資産評価損	-	47,718
土地売却損益( は益)	13,678	-
事業再構築引当金の増減額( は増加)	5,836	67,611
過年度消費税等	-	21,351
持分変動損益( は益)	-	12,309
未払消費税等の増減額( は減少)	35,558	39,426
その他	24,931	172,998
小計	416,117	164,405
利息及び配当金の受取額	3,504	2,516
利息の支払額	31,115	26,315
法人税等の還付額	28,080	-
法人税等の支払額	74,690	62,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,895	77,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	16,000
定期預金の預入による支出	16,000	66,508
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増減額	2 93,791	-
有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	150,538	158,141
無形固定資産の取得による支出	4,252	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,582	223,432

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	130,000
短期借入金の返済による支出	334,531	30,000
長期借入れによる収入	180,000	560,000
長期借入金の返済による支出	196,798	239,700
新株発行による収入	201,780	-
新株の取得による支出	803	-
新株予約権の発行による収入	-	60,000
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	30,000
社債の償還による支出	80,000	170,000
自己株式の取得による支出	279	25
その他	75	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,558</b>	<b>340,240</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,895	8,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,141	203,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,381	1,003,239
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,003,239</u> <sub>1</sub>	<u>1,206,250</u> <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス (株)テークス試験機サービスは当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、瀋陽特可思精密機械科技有限公司は瀋陽篠辺機械製造有限公司より社名変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス  なお、(株)テークステレコムは(株)アジアビーアンドアールネットワークより社名変更しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)K H Iは決算日を2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用しない関連会社 (株)R a i n b o w 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 ロ デリバティブ 時価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p>	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が4,082千円、税金等調整前当期純損失が51,800千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,704千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会社処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は807千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,041千円減少しております。また、期首利益剰余金が17,310千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月20日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ318,994千円、431,760千円、120,383千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,840千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,428千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">169,384千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 119,096千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,318千円</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">684,452千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,000千円	建物及び構築物	298,258千円	土地	1,323,581千円	計	1,637,840千円	前受金	5,900千円	長期借入金	724,428千円	(うち1年以内返済予定)	169,384千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日		における時価と再評価後の帳簿価格との差額	684,452千円	受取手形	7,655千円	支払手形	88,023千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,476,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756,753千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">231,487千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 3,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,823千円</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">698,249千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(新株予約権付社債)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,000千円	建物及び構築物	274,171千円	土地	1,476,581千円	計	1,756,753千円	長期借入金	781,364千円	(うち1年以内返済予定)	231,487千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日		における時価と再評価後の帳簿価格との差額	698,249千円	受取手形	14,792千円	支払手形	29,414千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円
現金及び預金	16,000千円																																																		
建物及び構築物	298,258千円																																																		
土地	1,323,581千円																																																		
計	1,637,840千円																																																		
前受金	5,900千円																																																		
長期借入金	724,428千円																																																		
(うち1年以内返済予定)	169,384千円																																																		
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																		
再評価を行った土地の期末日																																																			
における時価と再評価後の帳簿価格との差額	684,452千円																																																		
受取手形	7,655千円																																																		
支払手形	88,023千円																																																		
現金及び預金	6,000千円																																																		
建物及び構築物	274,171千円																																																		
土地	1,476,581千円																																																		
計	1,756,753千円																																																		
長期借入金	781,364千円																																																		
(うち1年以内返済予定)	231,487千円																																																		
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																		
再評価を行った土地の期末日																																																			
における時価と再評価後の帳簿価格との差額	698,249千円																																																		
受取手形	14,792千円																																																		
支払手形	29,414千円																																																		
投資有価証券(株式)	3,000千円																																																		
投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">569,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,258千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,082千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,833千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,551千円</p>	給料賞与	569,233千円	賞与引当金繰入額	14,561千円	退職給付費用	28,258千円	福利厚生費	110,082千円	旅費交通費	124,833千円	地代家賃	63,043千円	減価償却費	35,039千円	貸倒引当金繰入額	4,379千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">516,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,643千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">105,508千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,784千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,262千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル事業 販売業務設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">47,718千円</td></tr> </table>	給料賞与	516,159千円	賞与引当金繰入額	15,959千円	退職給付費用	23,643千円	福利厚生費	105,508千円	旅費交通費	100,784千円	地代家賃	56,555千円	減価償却費	38,901千円	貸倒引当金繰入額	247千円	用途	種類	金額(千円)	デジタル事業 販売業務設備	工具、器具及び備品	98,650	売上原価	4,600千円	特別損失	47,718千円
給料賞与	569,233千円																																										
賞与引当金繰入額	14,561千円																																										
退職給付費用	28,258千円																																										
福利厚生費	110,082千円																																										
旅費交通費	124,833千円																																										
地代家賃	63,043千円																																										
減価償却費	35,039千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,379千円																																										
給料賞与	516,159千円																																										
賞与引当金繰入額	15,959千円																																										
退職給付費用	23,643千円																																										
福利厚生費	105,508千円																																										
旅費交通費	100,784千円																																										
地代家賃	56,555千円																																										
減価償却費	38,901千円																																										
貸倒引当金繰入額	247千円																																										
用途	種類	金額(千円)																																									
デジタル事業 販売業務設備	工具、器具及び備品	98,650																																									
売上原価	4,600千円																																										
特別損失	47,718千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,907,733	4,430,183	-	71,337,916
合計	66,907,733	4,430,183	-	71,337,916
自己株式				
普通株式(注)2	17,341	3,509	-	20,850
合計	17,341	3,509	-	20,850

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,430,183株は、第三者割当による新株式発行による増加2,242,000株、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加2,188,183株であります。

2. 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	-	-	71,337,916
合計	71,337,916	-	-	71,337,916
自己株式				
普通株式	20,850	753	-	21,603
合計	20,850	753	-	21,603

(注)自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年 新株予約権	普通株式	-	40,000	-	40,000	60,000

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,239</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,239</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社テークス試験機サービス (平成20年7月8日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,763</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,430</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,791</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,239	預金期間が3か月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	1,003,239	流動資産	49,164	固定資産	12,284	のれん	73,507	流動負債	29,763	固定負債	763	新規連結子会社株式の取得価額	104,430	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639	差引：新規連結子会社取得による純減少額	93,791	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,316,758</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,250</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,316,758	預金期間が3か月を超える定期預金	110,508	現金及び現金同等物	1,206,250
現金及び預金勘定	1,063,239																												
預金期間が3か月を超える定期預金	60,000																												
現金及び現金同等物	1,003,239																												
流動資産	49,164																												
固定資産	12,284																												
のれん	73,507																												
流動負債	29,763																												
固定負債	763																												
新規連結子会社株式の取得価額	104,430																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639																												
差引：新規連結子会社取得による純減少額	93,791																												
現金及び預金勘定	1,316,758																												
預金期間が3か月を超える定期預金	110,508																												
現金及び現金同等物	1,206,250																												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	213,798	28,770	179,390	機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783
その他(工具器具備品)	35,277	34,408	6,506	その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907
合計	249,075	63,179	185,896	合計	240,891	89,201	151,690
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,287千円				1年内 38,249千円			
1年超 145,608千円				1年超 113,441千円			
合計 185,896千円				合計 151,690千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 34,168千円				支払リース料 42,025千円			
減価償却費相当額 34,168千円				減価償却費相当額 42,025千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	180	178	2
合計	180	178	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	180	263	83
合計	180	263	83

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	243,574	238,338
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	96,575	80,480
(3) 退職給付引当金(千円)	146,998	157,858

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	42,943	43,726
(1) 勤務費用(千円)	26,847	27,630
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,681千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,952千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">614,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">608,434千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	59,681千円	繰越欠損金	475,879千円	たな卸資産評価損	12,479千円	賞与引当金	9,015千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	6,953千円	貸倒引当金	30,392千円	その他	15,952千円	<hr/>		繰延税金資産小計	614,372千円	評価性引当額	608,434千円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,938千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	440,064千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,872千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">691,316千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,223千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,070千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,685千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">895,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,142千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	64,872千円	繰越欠損金	691,316千円	たな卸資産評価損	2,482千円	賞与引当金	8,223千円	減損損失	44,070千円	未払事業税	4,724千円	貸倒引当金	84,045千円	その他	32,685千円	<hr/>		繰延税金資産小計	932,430千円	評価性引当額	895,287千円	<hr/>		繰延税金資産合計	37,142千円	その他有価証券評価差額金	33千円	<hr/>		繰延税金負債合計	33千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	440,064千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円
退職給付引当金	59,681千円																																																																																						
繰越欠損金	475,879千円																																																																																						
たな卸資産評価損	12,479千円																																																																																						
賞与引当金	9,015千円																																																																																						
減損損失	4,018千円																																																																																						
未払事業税	6,953千円																																																																																						
貸倒引当金	30,392千円																																																																																						
その他	15,952千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	614,372千円																																																																																						
評価性引当額	608,434千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	5,938千円																																																																																						
土地再評価差額	20,090千円																																																																																						
評価性引当額	20,090千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																						
土地再評価差額	440,064千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																						
退職給付引当金	64,872千円																																																																																						
繰越欠損金	691,316千円																																																																																						
たな卸資産評価損	2,482千円																																																																																						
賞与引当金	8,223千円																																																																																						
減損損失	44,070千円																																																																																						
未払事業税	4,724千円																																																																																						
貸倒引当金	84,045千円																																																																																						
その他	32,685千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	932,430千円																																																																																						
評価性引当額	895,287千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	37,142千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	33千円																																																																																						
土地再評価差額	20,090千円																																																																																						
評価性引当額	20,090千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																						
土地再評価差額	440,064千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4 %</td></tr> <tr><td>還付消費税</td><td style="text-align: right;">3.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割等	1.2 %	評価性引当額	16.4 %	還付消費税	3.8 %	その他	5.8 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																						
住民税均等割等	1.2 %																																																																																						
評価性引当額	16.4 %																																																																																						
還付消費税	3.8 %																																																																																						
その他	5.8 %																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8 %																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	デジタル事 業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	3,061,188	2,034,704	619,264	500,645	6,215,803	-	6,215,803
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,061,188	2,034,704	619,264	500,645	6,215,803	-	6,215,803
営業費用	2,677,502	2,122,203	448,495	461,105	5,709,306	282,076	5,991,383
営業利益又は営業損失( )	383,686	87,498	170,769	39,540	506,497	(282,076)	224,420
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,229,424	1,138,855	573,845	680,201	7,622,327	(914,409)	6,707,917
減価償却費	38,245	37,695	191,910	50,877	318,728	8,829	327,558
資本的支出	73,567	13,639	231,147	35,033	353,389	-	353,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、915,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これにより営業利益が6,704千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	-	4,340,624
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	-	4,340,624
営業費用	2,205,494	1,383,291	193,705	432,016	4,214,508	283,782	4,498,290
営業利益又は営業損失( )	133,756	79,947	93,751	21,444	126,116	(283,782)	157,665
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,223,244	1,234,615	224,902	858,487	5,541,250	599,451	6,140,701
減価償却費	48,926	41,884	80,790	42,014	213,616	7,297	220,912
減損損失	-	-	98,650	-	98,650	-	98,650
資本的支出	5,068	53,494	-	107,199	165,763	-	165,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、283,782千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、599,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ゆるみ止めナット事業」で営業利益が4,082千円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
1．外部顧客に対する売上高	4,318,540	1,897,263	6,215,803	-	6,215,803
2．セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127,674	127,674	(127,674)	-
計	4,318,540	2,024,937	6,343,477	(127,674)	6,215,803
営業費用	3,806,209	2,030,771	5,836,980	154,402	5,991,383
営業利益又は営業損失（ ）	512,331	5,834	506,491	(282,076)	224,420
・資産	6,708,224	915,102	7,623,326	(915,409)	6,707,917

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、915,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
1．外部顧客に対する売上高	3,308,273	1,032,351	4,340,624	-	4,340,624
2．セグメント間の内部売上高又は振替高	7,823	58,082	65,905	(65,905)	-
計	3,316,096	1,090,433	4,406,530	(65,905)	4,340,624
営業費用	3,143,275	1,139,584	4,282,859	215,430	4,498,290
営業利益又は営業損失（ ）	172,821	49,150	123,670	(281,336)	157,665
・資産	5,602,634	961,042	6,563,677	(422,975)	6,140,701

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、281,336千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、422,975千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
- 4．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」で営業利益が4,082千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,897,263	1,897,263
連結売上高（千円）	-	6,215,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	30.5

（注）1．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
2．国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,032,351	1,032,351
連結売上高（千円）	-	4,340,624
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	23.8

（注）1．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
2．国または地域の区分は、中国のみとなっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	南野建設(株)	東京都世田谷区	100,000	建設業	なし	商品の販売	商品の販売	23,674	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

住生活事業に係る商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.75円	1株当たり純資産額	43.20円
1株当たり当期純利益金額	3.21円	1株当たり当期純損失金額	6.45円
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	3.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,479,036	3,147,693
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,476,776	3,080,857
普通株式の発行済株式数 (株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,260	6,836
新株予約権	-	60,000
普通株式の自己株式数 (株)	20,850	21,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	71,317,066	71,316,313

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	221,083	460,072
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	221,083	460,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,950,115	71,316,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債 (株)	1,104,682	-
普通株式増加数 (株)	1,104,682	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
	<p>(子会社の土地収用について) 平成22年3月26日に、子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について、政府の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償として38,109,435人民元(約525百万円)が同社に支払われることとなりました。今後は、同工場に代わる新工場を建設し、従来事業のほか、中国国内市場向けの新たな事業にも取り組む予定であります。</p> <p>(携帯電話販売事業への参入中止及び業務提携の解消) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>1. 携帯電話販売事業への参入中止について 当社は、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを決定した旨を公表いたしました。フレパー社が平成21年11月27日付の消費者庁「特定商取引法違反の連鎖販売取引事業者に対する業務停止命令(6か月)について」において違反事業者の関連事業者であると公表されたことにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ社」という。)より卸電気通信役務の提供に係わる協議を終了するとの通知を受け事業の開始が中断されました。</p> <p>本件につきましては、平成21年12月1日付の「携帯電話販売事業に関するお知らせ」に記載のとおり、当社よりフレパー社に確認したところ、同社としてはNTTドコモ社に対し経緯を説明するとともに通知の取消しを求める要請を行う予定であると書面にて回答を受け、事態の推移を見守るとともに正確な事実関係の把握に努めておりました。しかし、その結果、同社のMVNO事業の開始にはまだなお時間を要することが予測されたため、当社といたしましては限られた経営資源を他の事業に振り分けることが経営上より効率的であると判断し、今般、携帯電話販売事業への参入を中止することを決定いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>なお、本件に伴い、平成21年8月18日付の「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載の株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権の発行および権利行使により調達する資金の具体的用途に変更が生じ、また、現時点で同新株予約権の行使がないこと等から調達する資金の額、用途および支出予定時期を見直しました。</p> <p>2. 業務提携の解消について 当社とフレパー社とは、平成20年4月にデジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業やデータのバックアップに関する事業等を行ってまいりましたが、上記のようなフレパー社のビジネス環境の変化によりこれらの事業においても当初のような収益性は見込めないと予想され、同社との業務提携関係を継続することは企業経営上効率的ではないと判断し、同社との業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>3. 今後の見通し 当社グループのデジタル事業の業績につきましては、平成22年2月期の連結売上高が287百万円（連結経常利益は72百万円）であったのに対し、平成23年2月期は10百万円程度を見込んでおりますが、平成22年2月期決算においてデジタル事業で160百万円の特別損失を計上しておりますので、上記の業務提携の解消自体が損益に与える影響は軽微であります。また、携帯電話販売事業につきましては、まだ、事業を開始しておらず、先行投資も行っておりませんでしたので、参入中止による業績の影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																					
	<p>(新株予約権の譲渡承認)</p> <p>当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、平成21年9月7日に発行した株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の一部について、下記のとおり譲渡を承認いたしました。</p> <p>1. 本新株予約権の譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡の経緯</p> <p>当社は、本新株予約権の割当先であったオカザキファンド投資事業有限責任組合2号の出資者の一部が、金融商品取引法違反(インサイダー取引)事件で起訴されたことから、同ファンドと本新株予約権の保有について協議した結果、その大部分を当社代表取締役山本勝三が譲り受けることとなり、当日付けで同ファンドより当社に対し本新株予約権につき譲渡承認の請求があり、当日開催の当社取締役会において慎重に審議した結果、当該譲渡を承認したものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p>譲渡人及び新株予約権譲渡個数</p> <table border="1" data-bbox="778 860 1414 981"> <thead> <tr> <th>譲渡人</th> <th>所有新株予約権個数 (譲渡前)</th> <th>新株予約権譲渡個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカザキファンド投資事業有限責任組合2号</td> <td>10,000個</td> <td>10,000個</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年5月18日</p> <p>2. 新株予約権の譲受人及び新株予約権譲受個数 山本勝三(当社代表取締役社長) 10,000個</p> <p>3. 譲渡後の新株予約権の状況</p> <table border="1" data-bbox="778 1126 1414 1361"> <thead> <tr> <th>新株予約権者</th> <th>所有新株予約権個数</th> <th>行使済新株予約権個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社MIT</td> <td>14,000個</td> <td>- 個</td> </tr> <tr> <td>株式会社I.D.R</td> <td>10,000個</td> <td>- 個</td> </tr> <tr> <td>フレパー・ネットワークス株式会社</td> <td>4,000個</td> <td>- 個</td> </tr> <tr> <td>山本勝三</td> <td>12,000個</td> <td>- 個</td> </tr> </tbody> </table>	譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数	オカザキファンド投資事業有限責任組合2号	10,000個	10,000個	新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数	株式会社MIT	14,000個	- 個	株式会社I.D.R	10,000個	- 個	フレパー・ネットワークス株式会社	4,000個	- 個	山本勝三	12,000個	- 個
譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数																				
オカザキファンド投資事業有限責任組合2号	10,000個	10,000個																				
新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数																				
株式会社MIT	14,000個	- 個																				
株式会社I.D.R	10,000個	- 個																				
フレパー・ネットワークス株式会社	4,000個	- 個																				
山本勝三	12,000個	- 個																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱東京衡機製造所	第1回無担保社債	平成16年 6月30日	10,000 (10,000)	-	0.82	無担保社債	平成21年 6月30日
㈱東京衡機製造所	第2回無担保社債	平成16年 11月30日	20,000 (20,000)	-	0.78	無担保社債	平成21年 11月30日
㈱東京衡機製造所	第3回無担保社債	平成17年 3月22日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.97	無担保社債	平成22年 3月19日
㈱東京衡機製造所	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.81	無担保社債	平成22年 3月31日
㈱東京衡機製造所	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 (100,000)	-	0.70	無担保社債	平成21年 6月30日
㈱東京衡機製造所	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000	100,000 (100,000)	0.85	無担保社債	平成22年 6月30日
合計	-	-	290,000 (170,000)	120,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	-	-	-	-



【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196,036	298,351	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	575,357	799,371	2.48	平成23年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	771,393	1,197,722	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,595	161,168	100,341	76,184

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	1,270,959	1,161,187	870,797	1,037,680
税金等調整前 四半期純利益金額又は税 金調整前四半期純損失金 額( ) (千円)	50,226	22,100	107,407	293,810
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	73,911	498	109,077	277,582
1株当たり 四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	1.04	0.01	1.53	3.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,604	775,606
受取手形	<sup>6</sup> 217,581	<sup>6</sup> 145,226
売掛金	646,160	263,229
商品	178	-
製品	128,890	-
半製品	2,822	-
商品及び製品	-	202,833
仕掛品	310,532	144,051
原材料	18,200	-
貯蔵品	1,738	-
原材料及び貯蔵品	-	22,151
前渡金	35,087	<sup>1</sup> 53,702
前払費用	8,024	10,089
短期貸付金	-	<sup>1</sup> 115,000
未収入金	<sup>1</sup> 186,946	<sup>1</sup> 60,135
その他	<sup>1</sup> 16,129	9,003
貸倒引当金	957	19,639
流動資産合計	2,175,941	1,781,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 435,629	<sup>2</sup> 435,629
減価償却累計額	232,749	250,137
建物(純額)	202,880	185,492
構築物	18,770	18,770
減価償却累計額	16,604	16,900
構築物(純額)	2,165	1,870
機械及び装置	779,919	781,072
減価償却累計額	707,600	728,104
機械及び装置(純額)	72,318	52,968
車両運搬具	9,280	9,280
減価償却累計額	6,150	7,190
車両運搬具(純額)	3,129	2,089
工具、器具及び備品	264,708	200,269
減価償却累計額	101,036	180,602
工具、器具及び備品(純額)	163,671	19,667
土地	<sup>2,5</sup> 1,404,905	<sup>2,5</sup> 1,404,905
建設仮勘定	1,152	-
有形固定資産合計	1,850,224	1,666,992
無形固定資産		
借地権	43,033	38,729
特許権	2,758	1,988
商標権	-	536
意匠権	-	1,106
ソフトウェア	4,512	3,222
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	52,273	47,552

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,537	12,622
関係会社株式	1,046,263	1,164,263
関係会社社債	-	7,000
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	<sup>1</sup> 223,000	<sup>1</sup> 108,000
破産更生債権等	429,445	560,955
敷金	22,952	21,633
保険積立金	20,827	21,686
その他	5,226	11,226
貸倒引当金	429,668	319,360
投資その他の資産合計	1,330,764	1,588,208
<b>固定資産合計</b>	<b>3,233,263</b>	<b>3,302,753</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	22,867	3,357
社債発行費	1,793	1,739
繰延資産合計	24,661	5,096
<b>資産合計</b>	<b>5,433,865</b>	<b>5,089,241</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>6</sup> 517,683	<sup>6</sup> 199,772
買掛金	<sup>1</sup> 105,785	<sup>1</sup> 121,822
短期借入金	-	<sup>2</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 108,100	<sup>2</sup> 165,110
1年内償還予定の社債	170,000	120,000
未払金	68,182	<sup>1</sup> 128,344
未払費用	11,210	13,723
未払法人税等	15,480	12,110
前受金	<sup>1</sup> 30,025	<sup>1</sup> 42,785
預り金	10,196	10,610
賞与引当金	12,813	14,740
その他	-	19,292
流動負債合計	1,049,478	948,313
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	-
長期借入金	<sup>2</sup> 123,850	<sup>2</sup> 143,060
繰延税金負債	-	33
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 440,064	<sup>5</sup> 440,064
退職給付引当金	146,998	152,718
その他	1,800	1,800
固定負債合計	832,713	737,675
<b>負債合計</b>	<b>1,882,192</b>	<b>1,685,989</b>

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	40,215	168,232
利益剰余金合計	40,215	168,232
自己株式	3,547	3,573
株主資本合計	2,950,453	2,741,979
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2	49
土地再評価差額金	5 601,222	5 601,222
評価・換算差額等合計	601,220	601,272
新株予約権	-	60,000
純資産合計	3,551,673	3,403,251
負債純資産合計	5,433,865	5,089,241

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,311,334	1,647,494
商品売上高	134,909	278,815
デジタル売上高	<sup>2</sup> 273,390	<sup>2</sup> 247,857
売上高合計	2,719,634	2,174,167
<b>売上原価</b>		
製品半製品期首たな卸高	123,785	131,712
商品期首たな卸高	7,142	178
当期製品製造原価	1,655,297	1,349,943
当期商品仕入高	118,822	310,660
当期デジタル原価	<sup>2</sup> 227,952	<sup>2</sup> 156,572
合計	2,132,982	1,949,066
製品半製品期末たな卸高	131,712	155,281
商品期末たな卸高	178	47,551
他勘定振替高	10,770	22,993
売上原価合計	1,990,322	<sup>5</sup> 1,723,241
<b>売上総利益</b>	729,312	450,925
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,459	5,000
広告宣伝費	14,892	6,174
貸倒引当金繰入額	240	-
役員報酬	85,440	60,786
給料及び手当	226,918	217,613
賞与引当金繰入額	7,389	8,685
退職給付費用	28,258	22,385
福利厚生費	64,674	56,291
旅費及び交通費	54,105	39,698
交際費	3,561	1,726
地代家賃	34,844	30,489
租税公課	17,710	19,775
減価償却費	8,676	12,044
事務費	15,020	7,146
図書費	1,201	746
水道光熱費	3,663	2,909
修繕費	9,416	7,363
保険料	5,783	6,644
通信費	10,654	8,897
調査費	852	363
業務委託費	87,007	86,297
研究開発費	<sup>1</sup> 38,867	<sup>1</sup> 26,052
雑費	34,026	22,153
販売費及び一般管理費合計	751,748	649,246
<b>営業損失( )</b>	22,436	198,320

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 19,766	3 5,718
受取配当金	891	808
不動産賃貸料	14,617	3 25,857
業務委託料	3 28,253	3 7,980
為替差益	3,191	-
雑収入	7,823	8,579
営業外収益合計	74,544	48,944
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,078	6,663
社債利息	2,612	1,491
手形譲渡損	1,717	1,620
賃貸不動産費用	10,820	21,118
株式交付費償却	20,490	20,174
社債発行費償却	11,543	1,793
借地権償却	-	4,303
為替差損	-	2,295
雑損失	13,844	8,253
営業外費用合計	68,108	67,715
経常損失( )	16,000	217,091
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,000	159,637
工具器具備品売却益	10,753	-
固定資産受贈益	75,789	-
還付消費税	28,080	-
その他	-	5,523
特別利益合計	120,623	165,161
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	67,716
減損損失	-	4 76,501
土地売却損	11,361	-
たな卸資産評価損	13,885	-
会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	25,247	148,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	79,375	200,148
法人税、住民税及び事業税	7,353	8,300
法人税等調整額	10,954	-
法人税等合計	3,601	8,300
当期純利益又は当期純損失( )	82,977	208,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	881,847	50.7	499,600	43.0
労務費		287,999	16.6	231,712	20.0
経費		567,649	32.7	429,706	37.0
当期総製造費用		1,737,496	100.0	1,161,019	100.0
期首仕掛品棚卸高		217,203		310,532	
合計		1,954,699		1,471,551	
他勘定へ振替	2	11,111		22,443	
期末仕掛品棚卸高		310,532		144,051	
当期製品製造原価		1,655,279		1,349,943	

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 346,277千円 減価償却費 27,618千円 旅費交通費 29,517千円	1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 250,436千円 減価償却費 33,754千円 旅費交通費 26,404千円
2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 11,111千円	2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 22,443千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,512,005	2,713,552
当期変動額		
新株の発行	100,890	-
新株予約権付社債の行使	100,656	-
当期変動額合計	201,546	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,814,755	200,233
当期変動額		
新株の発行	100,890	-
新株予約権付社債の行使	99,343	-
資本準備金の取崩	1,814,755	-
当期変動額合計	1,614,521	-
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,800	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	66,800	-
当期変動額合計	66,800	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,940,343	40,215
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,814,755	-
利益準備金の取崩	66,800	-
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期純利益又は当期純損失( )	82,977	208,448
当期変動額合計	1,980,559	208,448
当期末残高	40,215	168,232
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,873,543	40,215
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,814,755	-
利益準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期純利益又は当期純損失( )	82,977	208,448
当期変動額合計	1,913,759	208,448
当期末残高	40,215	168,232



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,268	3,547
当期変動額		
自己株式の取得	279	25
当期変動額合計	279	25
当期末残高	3,547	3,573
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,449,948	2,950,453
当期変動額		
新株の発行	201,780	-
新株予約権付社債の行使	200,000	-
自己株式の取得	279	25
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期純利益又は当期純損失( )	82,977	208,448
当期変動額合計	500,504	208,473
当期末残高	2,950,453	2,741,979
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	52
当期変動額合計	112	52
当期末残高	2	49
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	617,249	601,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
当期変動額合計	16,027	-
当期末残高	601,222	601,222
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	617,359	601,220
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16,027	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	52
当期変動額合計	16,139	52
当期末残高	601,220	601,272
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	-	60,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,067,308	3,551,673
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	201,780	-
新株予約権付社債の行使	200,000	-
自己株式の取得	279	25
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	82,977	208,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	60,052
<b>当期変動額合計</b>	<b>484,365</b>	<b>148,421</b>
当期末残高	3,551,673	3,403,251

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,638千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当事業年度において、財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">75,893千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">136,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,729千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">3,830千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,249,802千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">170,407千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,420,209千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">231,850千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">108,100千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)K H I</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">46,965千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,965千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 98,993千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年11月30日</td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td></tr> </table> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 684,452千円</p>	未収入金	75,893千円	短期貸付金	- 千円	長期貸付金	136,000千円	買掛金	28,729千円	未収収益	3,830千円	前受金	528千円	土地	1,249,802千円	建物	170,407千円	合計	1,420,209千円	短期借入金	- 千円	長期借入金	231,850千円	(うち一年以内返済予定)	108,100千円	(株)K H I	- 千円	(株)東京試験機	46,965千円	合計	46,965千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">65,562千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">20,642千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,014千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">24,516千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,402,802千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">154,839千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,557,641千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">308,170千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">165,110千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)K H I</td><td style="text-align: right;">336,058千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">437,748千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年11月30日</td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td></tr> </table> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 698,249千円</p>	未収入金	65,562千円	前渡金	20,642千円	短期貸付金	115,000千円	長期貸付金	108,000千円	買掛金	28,014千円	未払金	115,000千円	前受金	24,516千円	土地	1,402,802千円	建物	154,839千円	合計	1,557,641千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	308,170千円	(うち一年以内返済予定)	165,110千円	(株)K H I	336,058千円	(株)東京試験機	101,690千円	合計	437,748千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
未収入金	75,893千円																																																																						
短期貸付金	- 千円																																																																						
長期貸付金	136,000千円																																																																						
買掛金	28,729千円																																																																						
未収収益	3,830千円																																																																						
前受金	528千円																																																																						
土地	1,249,802千円																																																																						
建物	170,407千円																																																																						
合計	1,420,209千円																																																																						
短期借入金	- 千円																																																																						
長期借入金	231,850千円																																																																						
(うち一年以内返済予定)	108,100千円																																																																						
(株)K H I	- 千円																																																																						
(株)東京試験機	46,965千円																																																																						
合計	46,965千円																																																																						
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																						
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																						
未収入金	65,562千円																																																																						
前渡金	20,642千円																																																																						
短期貸付金	115,000千円																																																																						
長期貸付金	108,000千円																																																																						
買掛金	28,014千円																																																																						
未払金	115,000千円																																																																						
前受金	24,516千円																																																																						
土地	1,402,802千円																																																																						
建物	154,839千円																																																																						
合計	1,557,641千円																																																																						
短期借入金	100,000千円																																																																						
長期借入金	308,170千円																																																																						
(うち一年以内返済予定)	165,110千円																																																																						
(株)K H I	336,058千円																																																																						
(株)東京試験機	101,690千円																																																																						
合計	437,748千円																																																																						
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																						
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																						

前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)								
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="220 331 751 405"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,476千円	支払手形	88,023千円	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="873 331 1401 405"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>29,414千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,119千円	支払手形	29,414千円
受取手形	5,476千円								
支払手形	88,023千円								
受取手形	12,119千円								
支払手形	29,414千円								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 38,867千円</p> <p>2 デジタル事業に関する売上と原価であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 19,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託料 27,153千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 26,052千円</p> <p>2 デジタル事業に関する売上と原価であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,857千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 16,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託料 7,980千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 5px;">デジタル事業 販売業務設備</td> <td style="padding-left: 5px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 518千円</p>	用途	種類	金額(千円)	デジタル事業 販売業務設備	工具、器具及び備品	76,501
用途	種類	金額(千円)					
デジタル事業 販売業務設備	工具、器具及び備品	76,501					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,341	3,509	-	20,850
合計	17,341	3,509	-	20,850

(注)自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,850	753	-	21,603
合計	20,850	753	-	21,603

(注)自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	47,363	19,704	27,658	(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																			
工具器具備品	35,277	28,770	6,506	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																			
合計	82,640	48,475	34,165	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																							
2 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内				11,864千円																			
1年超				22,300千円																			
合計				34,165千円																			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																							
3 支払リース料及び減価償却費相当額																							
支払リース料				11,686千円																			
減価償却費相当額				11,686千円																			
4 減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,675</td> <td>25,282</td> <td>13,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,093</td> <td>18,185</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,768</td> <td>43,467</td> <td>22,300</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	25,282	13,393	工具器具備品	27,093	18,185	8,907	合計	65,768	43,467	22,300
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	38,675	25,282	13,393																				
工具器具備品	27,093	18,185	8,907																				
合計	65,768	43,467	22,300																				
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
				(2) 未経過リース料期末残高相当額																			
				1年以内																			
				11,009千円																			
				1年超																			
				11,291千円																			
				合計																			
				22,300千円																			
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																			
				支払リース料																			
				11,864千円																			
				減価償却費相当額																			
				11,864千円																			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,681千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">387,550千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,202千円</td></tr> <tr><td>減損損益</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160,457千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,333千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>879,734千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,734千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>- 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 - 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td><b>再評価に係る繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-</b></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td><b>再評価に係る繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>440,064千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	59,681千円	繰越欠損金	387,550千円	たな卸資産評価損	12,479千円	賞与引当金	5,202千円	減損損益	4,018千円	株式評価損	231,712千円	貸倒引当金	160,457千円	未払事業税	3,299千円	その他	15,333千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>879,734千円</b>	評価性引当額	879,734千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	土地再評価差額	440,064千円	<b>再評価に係る繰延税金負債合計</b>	<b>440,064千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,785千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489,783千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,984千円</td></tr> <tr><td>減損損益</td><td style="text-align: right;">35,078千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>962,066千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">962,066千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>- 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33千円</b></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td><b>再評価に係る繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-</b></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td><b>再評価に係る繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>440,064千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	62,785千円	繰越欠損金	489,783千円	たな卸資産評価損	2,482千円	賞与引当金	5,984千円	減損損益	35,078千円	株式評価損	231,712千円	貸倒引当金	123,257千円	未払事業税	1,575千円	その他	9,406千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>962,066千円</b>	評価性引当額	962,066千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>	その他有価証券評価差額金	33千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33千円</b>	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	土地再評価差額	440,064千円	<b>再評価に係る繰延税金負債合計</b>	<b>440,064千円</b>
退職給付引当金	59,681千円																																																																								
繰越欠損金	387,550千円																																																																								
たな卸資産評価損	12,479千円																																																																								
賞与引当金	5,202千円																																																																								
減損損益	4,018千円																																																																								
株式評価損	231,712千円																																																																								
貸倒引当金	160,457千円																																																																								
未払事業税	3,299千円																																																																								
その他	15,333千円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>879,734千円</b>																																																																								
評価性引当額	879,734千円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																								
評価性引当額	20,090千円																																																																								
<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																								
土地再評価差額	440,064千円																																																																								
<b>再評価に係る繰延税金負債合計</b>	<b>440,064千円</b>																																																																								
退職給付引当金	62,785千円																																																																								
繰越欠損金	489,783千円																																																																								
たな卸資産評価損	2,482千円																																																																								
賞与引当金	5,984千円																																																																								
減損損益	35,078千円																																																																								
株式評価損	231,712千円																																																																								
貸倒引当金	123,257千円																																																																								
未払事業税	1,575千円																																																																								
その他	9,406千円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>962,066千円</b>																																																																								
評価性引当額	962,066千円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>																																																																								
その他有価証券評価差額金	33千円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33千円</b>																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																								
評価性引当額	20,090千円																																																																								
<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																								
土地再評価差額	440,064千円																																																																								
<b>再評価に係る繰延税金負債合計</b>	<b>440,064千円</b>																																																																								
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4 %</td></tr> <tr><td>還付消費税</td><td style="text-align: right;">3.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>24.8 %</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割等	1.2 %	評価性引当額	16.4 %	還付消費税	3.8 %	その他	5.8 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.8 %</b>	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																								
住民税均等割等	1.2 %																																																																								
評価性引当額	16.4 %																																																																								
還付消費税	3.8 %																																																																								
その他	5.8 %																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.8 %</b>																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	49.80円	1株当たり純資産額	46.88円
1株当たり当期純利益金額	1.20円	1株当たり当期純損失	2.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,551,673	3,403,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	-	60,000
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,551,673	3,343,251
普通株式の発行済株式数 (株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数 (株)	20,850	21,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	71,317,066	71,316,313

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	82,977	208,448
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	82,977	208,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,950,115	71,316,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債 (株)	1,104,682	-
普通株式増加数 (株)	1,104,682	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(携帯電話販売事業への参入中止および業務提携の解消) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(新株予約権の譲渡承認) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、平成21年9月7日に発行しました株式会社テークスグループ平成21年第21年第1回新株予約権の一部について、譲渡を承認いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
内外ゴム(株)	76,000	6,800
隅田冷凍工業(株)	100,000	5,000
新光証券(株)	1,000	263
東衡商事(株)	1,000	359
(株)日本計量新報社	400	200
計	178,400	12,622

【債券】

銘柄	券面総額(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(株)Rainbow 第1回新株予約権付社債	7,000	7,000
計	7,000	7,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	435,629	-	-	435,629	250,137	17,388	185,492
構築物	18,770	-	-	18,770	16,900	295	1,870
機械及び装置	779,919	1,152	-	781,072	728,104	20,503	52,968
車両運搬具	9,280	-	-	9,280	7,190	1,040	2,089
工具、器具及び備品	264,708	12,063	76,501 (76,501)	200,269	180,602	79,565	19,667
土地	1,404,905	-	-	1,404,905	-	-	1,404,905
建設仮勘定	1,152	11,800	12,952	-	-	-	-
有形固定資産計	2,914,367	25,016	12,952 (76,501)	2,849,928	1,182,936	118,793	1,666,992
無形固定資産							
借地権	-	-	-	43,033	4,303	4,303	38,729
特許権	-	-	-	8,487	6,499	770	1,988
意匠権	-	-	-	1,412	305	88	1,106
商標権	-	-	-	566	30	30	536
ソフトウェア	-	-	-	6,450	3,228	1,290	3,222
電話加入権	-	-	-	1,968	-	-	1,968
無形固定資産計	-	-	-	61,919	14,366	6,482	47,552
長期前払費用	10,815	-	-	10,815	10,603	1,695	212
繰延資産							
社債発行費	34,631	2,404	-	37,035	35,296	2,458	1,739
株式交付費	61,873	-	-	61,873	58,516	19,510	3,357
繰延資産計	96,505	2,404	-	98,909	93,812	21,968	5,096

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 住生活事業 オゾン水生成器金型 11,800千円

2. 当期減少額のうち、( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430,625	67,831	158,792	664	338,999
賞与引当金	12,813	14,740	12,813	-	14,740

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,302
預金の種類	当座預金	96,448
	普通預金	633,690
	定期預金	44,000
	別段預金	164
計		774,303
合計		775,606

ロ 受取手形

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
高千穂精機(株)	30,679
明伸工機(株)	28,996
(株)大同キャスティング	15,747
日本コパック(株)	12,681
(株)ファインシンター	12,118
その他	45,003
合計	145,226

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	31,531
平成22年4月満期	13,603
平成22年5月満期	27,421
平成22年6月満期	39,883
平成22年7月以降満期	32,786
合計	145,226

八 売掛金

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	33,422
東京製鐵(株)	24,150
三菱重工業(株)	21,353
JFEテクノロジーサーチ(株)	16,689
JFEスチール(株)	10,257
その他	157,359
合計	263,229

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
646,160	2,167,557	2,550,489	263,229	90.6	2.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
オゾン水生成器・アクアラブ	22,448
土地	25,103
計	47,551
製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	10,455
疲労試験機及び動的試験機	18,600
動力計及びエンジン試験機	118,578
環境試験装置	2,518
半製品	
疲労試験機及び動的試験機	2,037
動力計及びエンジン試験機	3,091
計	155,281
合計	202,833

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	67,327
疲労試験機及び動的試験機	12,290
動力計及びエンジン性能・耐久試験機	23,294
環境試験装置	41,139
合計	144,051

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材及び市場部品	18,443
補助材料等	3,708
合計	22,151

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
(株)K H I	250,000
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	115,000
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
(株)テークス試験機サービス	104,430
(株)Rainbow	3,000
合計	1,164,263

ロ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	326,073
フレパーネットワークス(株)	136,100
プラコム(株)	56,391
その他	42,389
合計	560,955

流動負債  
イ 支払手形  
主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京試験機	59,940
阪和工材(株)	13,737
理化工業(株)	8,974
(有)土屋電機製作所	8,401
(有)磯崎製作所	7,034
その他	101,683
合計	199,772

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月	63,148
平成22年4月	37,236
平成22年5月	42,808
平成22年6月	49,335
平成22年7月以降	7,243
合計	199,772

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
Zwick GmbH	46,784
(株)テークス試験機サービス	13,694
(株)東京試験機	11,760
JUKI会津(株)	3,913
日本ムーグ(株)	2,682
その他	42,986
合計	121,822

八 長期借入金

区分	金額(千円)
川崎信用金庫	79,200
八千代銀行	63,860
合計	143,060

二 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	440,064
合計	440,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL <a href="http://www.tksnet.co.jp">http://www.tksnet.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第104期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成21年8月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テークスグループの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テークスグループが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社テークスグループの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社テークスグループの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。